

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告

メディケア生命保険株式会社（社長 寺崎 啓介）の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4 頁
4. 中間貸借対照表	……9 頁
5. 中間損益計算書	……10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……14 頁
9. リスク管理債権の状況	……14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……15 頁
11. 特別勘定の状況	……15 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……15 頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	……16 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……19 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

03-5621-3310

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額
個 人 保 険	2,407	—
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

・新契約高 (単位：件、百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	2,415	—	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末
個 人 保 険	95
個 人 年 金 保 険	—
合 計	95
うち医療保障・ 生前給付保障等	95

・新契約 (単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)
個 人 保 険	95
個 人 年 金 保 険	—
合 計	95
うち医療保障・ 生前給付保障等	95

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)
保 険 料 等 収 入	20
資 産 運 用 収 益	49
保 険 金 等 支 払 金	0
資 産 運 用 費 用	—

(4) 総資産 (単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末
総 資 産	24,138

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期の日本経済は、緩やかな景気回復の傾向が続いたものの、夏以降、海外経済の減速や円高を背景に外需の伸び率が鈍化したこと等により、その動きは弱まりました。

国内金利（新発 10 年国債利回り）は低下しました。世界的に株価が下落したこと等から債券市場への資金流入が続き、8 月に国内金利は 1.0% を割り込みました。その後は一時的に上昇しましたが、日米で追加金融緩和期待が高まったこと等を背景に、再び 1.0% を下回りました。

【新発 10 年国債利回り 平成 22 年 3 月末 1.390% → 平成 22 年 9 月末 0.930%】

国内株式（日経平均株価）は下落しました。円高が進んだことや欧米の株価が急落したこと等から、国内株式は 5 月に 10,000 円台を割り込みました。その後は欧米の株価が上昇したものの、一段と円高が進んだこと等を背景に 9,000 円台で推移しました。

【日経平均 平成 22 年 3 月末 11,089.94 円 → 平成 22 年 9 月末 9,369.35 円】

為替市場（ドル／円）では、世界的な株価の下落を背景にリスク回避通貨として円が買われる傾向が続きました。また夏以降、米国の金融政策が一段と緩和されるとの見通しが高まったこと等からドルが売られ、円高・ドル安が更に進みました。

【ドル／円 平成 22 年 3 月末 93.04 円 → 平成 22 年 9 月末 83.82 円】

(2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

(3) 運用実績の概況

2010 年 9 月末の総資産は、241 億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は 49 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期) 末	
	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,269	5.3
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	21,367	88.5
公 社 債	21,367	88.5
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	33	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,467	6.1
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	24,138	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

（注）「不動産」については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	1,269
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	—
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	21,367
公社債	21,367
株式	—
外国証券	—
公社債	—
株式等	—
その他の証券	—
貸付金	—
不動産	33
繰延税金資産	—
その他	1,467
貸倒引当金	—
合計	24,138
うち外貨建資産	—

(注) 「不動産」については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	49
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	48
貸付金利息	—
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	—
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	49

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	—
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—
有 価 証 券 売 却 損	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—
株 式 等 売 却 損	—
外 国 証 券 売 却 損	—
そ の 他	—
有 価 証 券 評 価 損	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—
株 式 等 評 価 損	—
外 国 証 券 評 価 損	—
そ の 他	—
有 価 証 券 償 還 損	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—
為 替 差 損	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—
貸 付 金 償 却	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—
そ の 他 運 用 費 用	—
合 計	—

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	21,012	21,367	354	355	△ 0
公 社 債	21,012	21,367	354	355	△ 0
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	21,012	21,367	354	355	△ 0
公 社 債	21,012	21,367	354	355	△ 0
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
		金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金		1,269
有 価 証 券		21,367
(うち 国 債)		(21,367)
有 形 固 定 資 産		138
無 形 固 定 資 産		1,115
そ の 他 資 産		247
資 産 の 部 合 計		24,138
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金		6
支 払 備 金		0
責 任 準 備 金		6
代 理 店 借 入		15
そ の 他 負 債		162
未 払 法 人 税 等		1
そ の 他 の 負 債		160
賞 与 引 当 金		47
価 格 変 動 準 備 金		4
繰 延 税 金 負 債		128
負 債 の 部 合 計		364
(純 資 産 の 部)		
資 本 金		12,500
資 本 剰 余 金		12,500
資 本 準 備 金		12,500
利 益 剰 余 金		△ 1,452
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 1,452
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 1,452
株 主 資 本 合 計		23,547
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		226
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		226
純 資 産 の 部 合 計		23,774
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		24,138

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕
		金 額
経 常 収 益		69
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)		20 (20)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)		49 (49)
そ の 他 経 常 収 益		0
経 常 費 用		1,008
保 険 金 等 支 払 金 (うち給付金)		0 (0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6
支 払 備 金 繰 入 額		0
責 任 準 備 金 繰 入 額		6
事 業 費		743
そ の 他 経 常 費 用		258
経 常 損 失		939
特 別 損 失		4
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4
税 引 前 中 間 純 損 失		943
法 人 税 及 び 住 民 税		1
中 間 純 損 失		945

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 中間会計期間 (平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)
	株主資本
資本金	
前期末残高	1,500
当中間期変動額	
新株の発行	11,000
当中間期変動額合計	11,000
当中間期末残高	12,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,500
当中間期変動額	
新株の発行	11,000
当中間期変動額合計	11,000
当中間期末残高	12,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 507
当中間期変動額	
中間純損失	945
当中間期変動額合計	△ 945
当中間期末残高	△ 1,452
株主資本合計	
前期末残高	2,492
当中間期変動額	
新株の発行	22,000
中間純損失	945
当中間期変動額合計	21,054
当中間期末残高	23,547
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	226
当中間期変動額合計	226
当中間期末残高	226
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	226
当中間期変動額合計	226
当中間期末残高	226
純資産合計	
前期末残高	2,492
当中間期変動額	
新株の発行	22,000
中間純損失	945
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	226
当中間期変動額合計	21,281
当中間期末残高	23,774

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。なお、定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成22年4月1日から営業開始したことに伴い新たな会計処理を採用したものは以下のとおりです。

(1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(3) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴う損益の影響はありません。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,269	1,269	—
有価証券			
その他有価証券	21,367	21,367	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの	国債	18,512	18,867	355
中間貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えないもの	国債	2,500	2,499	△0
合計		21,012	21,367	354

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、55百万円であります。

5. 1株当たり純資産額は、95,096円09銭であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 1株当たり中間純損失は、3,780円72銭であります。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	48百万円
計	49百万円

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 当中間会計期間末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	30,000	220,000	—	250,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成22年4月1日に株主割当による新株の発行による増加

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△ 935
キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 935
臨時収益		—
臨時費用		3
危険準備金繰入額		3
臨時損益	C	△ 3
経常利益	A + B + C	△ 939

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,875
資本金等	23,547
価格変動準備金	4
危険準備金	3
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	319
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	0
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額	167
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	
保険リスク相当額 R1	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3
予定利率リスク相当額 R2	0
資産運用リスク相当額 R3	162
経営管理リスク相当額 R4	4
最低保証リスク相当額 R7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	28,543.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度第2四半期会計期間			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	1,423	—	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 会計期間
個 人 保 険	57
個 人 年 金 保 険	—
合 計	57
うち医療保障・ 生前給付保障等	57

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年 7月 1日から 平成22年 9月30日まで〕
		金 額
経 常 収 益		46
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)		16 (16)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)		30 (30)
そ の 他 経 常 収 益		—
経 常 費 用		488
保 険 金 等 支 払 金 (うち給付金)		0 (0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3
支 払 備 金 繰 入 額		0
責 任 準 備 金 繰 入 額		3
事 業 費		392
そ の 他 経 常 費 用		91
経 常 損 失		441
特 別 損 失		0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0
税 引 前 四 半 期 純 損 失		441
法 人 税 及 び 住 民 税		0
四 半 期 純 損 失		442

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	△ 439
キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 439
臨時収益		—
臨時費用		2
危険準備金繰入額		2
臨時損益	C	△ 2
経常利益	A + B + C	△ 441

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年度第2四半期（上半期）末の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況は以下のとおりです。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体（SPEs）一般
特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。
- (2) 債務担保証券（CDO）
債務担保証券（CDO）の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等の取引・残高はありません。
- (4) 商業用不動産担保証券（CMBS）
商業用不動産担保証券（CMBS）の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他の証券化商品等
取引・残高はありません。

2. その他関連情報

子会社等におけるサブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

<各種証券化商品の用語について>

CDO : Collateralized Debt Obligation (債務担保証券)

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities (商業用不動産担保証券)

SPE : Special Purpose Entity (特別目的事業体)